

財務諸表

住宅金融支援機構の平成29年度決算の財務諸表については、独立行政法人通則法第38条に基づき作成し、主務大臣の承認を受けています。

証券化支援勘定

証券化支援勘定は、債権譲受業務経理（買取型）と債務保証等業務経理（保証型）により構成されています。

債権譲受業務経理の当期総利益は731億円となり、前年度比75億円の増益となりました。主な増益要因は、買取債権残高の増加等に伴う粗利益（資金運用収益－資金調達費用）の増加等によるものです。

また、債務保証等業務経理の当期総利益は38億円となり、前年度比50億円の増益となりました。主な増益要因は、新規付保額の増加に伴い付保債権残高は増加したものの、責任準備金の算定方法の見直し（精緻化）に伴い責任準備金が減少したこと等によるものです。

その結果、勘定全体としては、当期総利益 770 億円を計上しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	科目	平成28年度	平成29年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	290,913	103,498	借入金	53,450	51,750
現金	1	0	民間借入金	53,450	51,750
預け金	215,631	62,064	他勘定借入金	390,983	297,623
代理店預託金	75,281	41,433	他勘定短期借入金	-	50,100
金銭の信託	371,263	212,999	他勘定長期借入金	390,983	247,523
有価証券	394,294	358,832	債券	12,767,590	13,714,806
国債	117,166	115,139	貸付債権担保債券	10,754,896	11,560,126
地方債	88,008	92,821	一般担保債券	1,613,594	1,693,155
政府保証債	7,296	8,589	住宅宅地債券	399,199	461,609
社債	181,824	142,283	債券発行差額(△)	△ 99	△ 84
買取債権	13,661,582	14,797,926	保険契約準備金	8,281	4,834
その他資産	87,038	55,839	支払備金	20	22
未収収益	9,894	10,566	責任準備金	8,261	4,812
金融派生商品	55,605	27,902	預り補助金等	369,276	266,487
繰延金融派生商品損失	20,148	16,151	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	276,238	187,022
未収保険料	19	13	預り優良住宅整備促進事業等補助金	93,007	79,462
その他の資産	759	789	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	31	3
他勘定未収金	613	418	その他負債	358,347	286,807
有形固定資産	30,380	29,655	未払費用	14,276	14,813
建物	19,143	18,844	金融派生商品	59,220	29,801
減価償却累計額(△)	△ 5,275	△ 5,866	繰延金融派生商品利益	5,098	4,031
減損損失累計額(△)	△ 172	△ 3	未払買取代金	275,660	234,195
土地	16,381	16,128	その他の負債	3,691	3,645
減損損失累計額(△)	△ 111	△ 55	他勘定未払金	403	323
その他の有形固定資産	1,226	1,146	賞与引当金	330	342
減価償却累計額(△)	△ 812	△ 541	退職給付引当金	6,813	6,450
減損損失累計額(△)	△ 0	△ 0	保証債務	149,169	259,198
無形固定資産	1,331	2,363			
ソフトウェア	548	2,310			
ソフトウェア仮勘定	783	53			
保証債務見返	149,169	259,198			
貸倒引当金(△)	△ 50,742	△ 50,346			
			負債の部合計	14,104,238	14,888,297
			(純資産の部)		
			資本金	554,142	546,975
			政府出資金	554,142	546,975
			資本剰余金	142	142
			資本剰余金	142	142
			利益剰余金	276,704	334,549
			前中期目標期間繰越積立金	-	32,308
			機構法第18条第2項積立金	-	225,268
			積立金	212,169	-
			当期末処分利益	64,535	76,973
			(うち当期総利益)	(64,535)	(76,973)
			純資産の部合計	830,987	881,666
資産の部合計	14,935,226	15,769,963	負債の部及び純資産の部合計	14,935,226	15,769,963

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
経常収益	266,731	262,384
資金運用収益	191,384	188,584
買取債権利息	185,378	183,553
有価証券利息配当金	6,005	5,031
預け金利息	1	0
保険引受収益	257	3,627
正味収入保険料	257	179
責任準備金戻入額	-	3,449
役務取引等収益	14	20
保証料	14	20
補助金等収益	74,208	69,543
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	40,573	33,266
優良住宅整備促進事業等補助金収益	33,621	36,275
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	14	1
その他業務収益	36	40
委託解除手数料	36	40
その他経常収益	833	570
抵当権移転登記引当金戻入額	17	-
償却債権取立益	88	70
その他の経常収益	728	500
経常費用	203,695	187,884
資金調達費用	151,517	139,563
借入金利息	140	135
債券利息	146,365	134,882
その他の支払利息	750	611
他勘定借入金利息	4,261	3,935
保険引受費用	1,619	154
正味支払保険金	744	152
支払備金繰入額	8	2
責任準備金繰入額	867	-
役務取引等費用	15,467	15,287
役務費用	15,467	15,287
その他業務費用	13,600	10,254
債券発行費償却	7,950	6,997
金融派生商品費用	5,248	2,934
その他の業務費用	403	323
営業経費	12,635	13,599
営業経費	12,635	13,599
その他経常費用	8,857	9,028
貸倒引当金繰入額	6,708	7,583
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	148	68
その他の経常費用	2,002	1,377
経常利益	63,036	74,500
特別利益	1,885	393
有形固定資産処分益	1,838	125
その他特別利益	47	268
破綻取引先からの再生計画による弁済額	47	201
厚生年金基金代行返上益	-	67
特別損失	386	108
有形固定資産処分損	103	51
減損損失	283	57
当期純利益	64,535	74,785
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	2,188
当期総利益	64,535	76,973

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
買取債権の取得による支出	△ 3,209,741	△ 2,557,080
人件費支出	△ 5,280	△ 5,262
保険金支出	△ 744	△ 152
その他業務支出	△ 22,002	△ 22,646
買取債権の回収による収入	2,362,689	1,371,291
買取債権利息の受取額	185,991	182,818
保険料収入	262	185
その他業務収入	898	1,153
国庫補助金収入	23,624	25,310
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 21,712	△ 61,434
小計	△ 686,016	△ 1,065,817
利息及び配当金の受取額	52,980	33,998
利息の支払額	△ 200,264	△ 169,834
国庫納付金の支払額	-	△ 16,940
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 833,301	△ 1,218,593
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	△ 54,273	△ 29,016
有価証券（債券）の償還による収入	80,619	64,250
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	70,000	-
有形固定資産の取得による支出	△ 1,948	△ 78
有形固定資産の売却による収入	3,515	267
無形固定資産の取得による支出	△ 451	△ 1,289
金銭の信託の減少による収入	73,174	159,255
その他支出	-	△ 7
その他収入	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,645	193,382
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の返済による支出	△ 1,700	△ 1,700
債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,596,192	2,209,890
債券の償還による支出	△ 1,860,830	△ 1,269,685
リース債務の支払いによる支出	△ 660	△ 184
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,093	△ 7,167
他勘定短期借入金の純増減額（減少：△）	-	50,100
他勘定長期借入金の返済による支出	△ 161,541	△ 143,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	568,367	837,796
IV 資金減少額	△ 94,288	△ 187,415
V 資金期首残高	385,201	290,913
VI 資金期末残高	290,913	103,498

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		76,973
当期総利益	76,973	
II 利益処分額		
積立金		76,973

(※) 当期末処分利益については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第44条第1項に基づき、将来の損失の発生等に備えるために、積立金として積み立てるものです。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	151,517	139,563
保険引受費用	1,619	154
役務取引等費用	15,467	15,287
その他業務費用	13,600	10,254
営業経費	12,635	13,599
その他経常費用	8,857	9,028
有形固定資産処分損	103	51
減損損失	283	57
小計	204,081	187,992
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 191,384	△ 188,584
保険引受収益	△ 257	△ 3,627
役務取引等収益	△ 14	△ 20
その他業務収益	△ 36	△ 40
その他経常収益	△ 833	△ 570
有形固定資産処分益	△ 1,838	△ 125
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 47	△ 201
厚生年金基金代行返上益	-	△ 67
小計	△ 194,409	△ 193,235
業務費用合計	9,673	△ 5,242
II 引当外退職給付増加見積額	3	3
III 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	360	246
IV 行政サービス実施コスト	10,036	△ 4,993

重要な会計方針（証券化支援勘定）

- 1 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
建物：2～50年　その他の有形固定資産：2～43年
 - (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- 2 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。
エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。
 - (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
 - (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。
- 3 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。
- 4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）
 - (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。
 - (2) その他有価証券

取得原価を計上しています。
- 5 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。
- 6 金利スワップ取引の処理方法

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリースのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について（平成19年財政第174号・国住民支第122号））による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。
- 7 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。
- 9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- 10 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

住宅融資保険勘定

住宅融資保険勘定の当期総利益は75億円となり、前年度比2億円の増益となりました。
 主な増益要因は、新規付保実績の増加に伴う正味保険料収入の増加等によるものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	科目	平成28年度	平成29年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	15,037	5,267	保険契約準備金	45,373	42,727
現金	0	0	責任準備金	45,373	42,727
預け金	15,037	5,267	その他負債	256	229
有価証券	124,561	110,803	未払費用	27	54
国債	38,695	38,561	その他の負債	169	133
地方債	41,039	37,629	他勘定未払金	60	42
政府保証債	7,316	1,911	賞与引当金	23	24
社債	37,511	32,702	退職給付引当金	478	454
他勘定貸付金	36,975	36,975			
他勘定長期貸付金	36,975	36,975	負債の部合計	46,130	43,434
その他資産	800	1,025			
未収収益	242	235	(純資産の部)		
未収保険料	537	772	資本金	102,000	102,000
その他の資産	22	19	政府出資金	102,000	102,000
無形固定資産	174	462	資本剰余金	223	223
ソフトウェア	174	139	資本剰余金	223	223
ソフトウェア仮勘定	-	324	利益剰余金	29,193	8,874
			前中期目標期間繰越積立金	-	1,390
			積立金	21,876	-
			当期末処分利益	7,317	7,484
			(うち当期総利益)	(7,317)	(7,484)
			純資産の部合計	131,417	111,097
資産の部合計	177,547	154,531	負債の部及び純資産の部合計	177,547	154,531

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
経常収益	9,786	9,343
資金運用収益	2,472	2,364
有価証券利息配当金	1,732	1,624
預け金利息	0	0
他勘定貸付金利息	740	740
保険引受収益	6,238	6,975
正味収入保険料	2,967	4,328
責任準備金戻入額	3,271	2,647
補助金等収益	1,070	-
優良住宅整備促進事業等補助金収益	1,070	-
その他経常収益	6	5
その他の経常収益	6	5
経常費用	2,468	1,907
資金調達費用	-	1
他勘定借入金利息	-	1
保険引受費用	1,534	1,012
正味支払保険金	1,534	1,012
役員取引等費用	5	5
役員費用	5	5
営業経費	727	761
営業経費	727	761
その他経常費用	202	128
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	86	12
その他の経常費用	116	116
経常利益	7,317	7,436
特別利益	-	5
その他特別利益	-	5
厚生年金基金代行返上益	-	5
当期純利益	7,317	7,441
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	43
当期総利益	7,317	7,484

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	△ 377	△ 387
保険金支出	△ 1,534	△ 1,012
その他業務支出	△ 298	△ 389
保険料収入	2,698	4,087
その他業務収入	13	10
小計	502	2,309
利息及び配当金の受取額	2,614	2,381
利息の支払額	-	△ 1
国庫納付金の支払額	-	△ 27,760
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,116	△ 23,070
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券(債券)の取得による支出	△ 15,152	△ 703
有価証券(債券)の償還による収入	19,492	14,450
無形固定資産の取得による支出	△ 108	△ 332
金銭の信託の減少による収入	2,253	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,486	13,416
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 116	△ 116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116	△ 116
IV 資金増加額(又は減少額)	9,486	△ 9,771
V 資金期首残高	5,552	15,037
VI 資金期末残高	15,037	5,267

利益の処分にに関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		7,484
当期総利益	7,484	
II 利益処分額		7,484
積立金		7,484

(※) 当期末処分利益については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第44条第1項に基づき、積立金として積み立てるものです。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	—	1
保険引受費用	1,534	1,012
役員取引等費用	5	5
営業経費	727	761
その他経常費用	202	128
小計	2,468	1,907
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 2,472	△ 2,364
保険引受収益	△ 6,238	△ 6,975
その他経常収益	△ 6	△ 5
厚生年金基金代行返上益	—	△ 5
小計	△ 8,716	△ 9,348
業務費用合計	△ 6,247	△ 7,441
II 引当外退職給付増加見積額	0	0
III 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	66	46
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 116	△ 116
V 行政サービス実施コスト	△ 6,297	△ 7,511

重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

- 減価償却の会計処理方法
無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- 引当金の計上基準
(1) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
(2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。
- 責任準備金の計上基準
住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第20条第2項に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。
- 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっております。
(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。
- 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。
- 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

注記事項（住宅融資保険勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

当年度の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	5,266,563,668 円
資金期末残高	5,266,563,668 円

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見解額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役員員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役員員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 10 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成 29 年 9 月 22 日に国への返還額の納付が完了しました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として納付額と最低責任準備金との差額 4,735,829 円を特別利益に計上しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,138,817,110 円
勤務費用	27,446,692
利息費用	5,442,005
数理計算上の差異の当期発生額	4,685,162
退職給付の支払額	△ 64,235,526
過去勤務費用の当期発生額	49,934,881
制度加入者からの拠出額	0
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 247,757,474
勘定間異動に伴う増減	11,679,868
期末における退職給付債務	926,012,718

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	612,136,343 円
期待運用収益	9,377,833
数理計算上の差異の当期発生額	6,463,237
事業主からの拠出額	17,364,733
退職給付の支払額	△ 19,756,975
制度加入者からの拠出額	0
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 243,021,645
勘定間異動に伴う増減	2,036,847
期末における年金資産	384,600,373

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	497,280,025 円
年金資産	△ 384,600,373
積立型制度の未積立退職給付債務	112,679,652
非積立型制度の未積立退職給付債務	428,732,693
小計	541,412,345
未認識数理計算上の差異	△ 89,198,345
未認識過去勤務費用	2,012,163
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	454,226,163
退職給付引当金	454,226,163
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	454,226,163

④退職給付に関連する損益

勤務費用	27,446,692 円
利息費用	5,442,005
期待運用収益	△ 9,377,833
数理計算上の差異の当期費用処理額	15,005,963
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 7,607,471
随時に支払った割増退職金	0
合計	30,909,356
厚生年金基金代行返上益	△ 4,735,829

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	62%
株式	24%
一般勘定	14%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が 100% になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、2,179,361 円です。

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	5,266,563,668	5,266,563,668	0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	110,802,745,435	120,942,783,200	10,140,037,765
(3) 他勘定貸付金	36,974,764,420	44,893,826,247	7,919,061,827
資産計	153,044,073,523	171,103,173,115	18,059,099,592

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(3) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 有価証券関係

満期保有目的の債券

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	38,560,745,870	45,592,955,200	7,032,209,330
	地方債	32,004,255,235	34,280,071,000	2,275,815,765
	政府保証債	1,910,888,401	1,957,430,000	46,541,599
	社債	22,784,149,163	23,661,047,000	876,897,837
	小計	95,260,038,669	105,491,503,200	10,231,464,531
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	5,624,470,179	5,564,480,000	△ 59,990,179
	政府保証債	0	0	0
	社債	9,918,236,587	9,886,800,000	△ 31,436,587
	小計	15,542,706,766	15,451,280,000	△ 91,426,766
合 計		110,802,745,435	120,942,783,200	10,140,037,765

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

8 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類	
現預金	
イ 帳簿価額	
現預金	115,777,914 円

(2) 不要財産となった理由

平成 28 年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 46 条の 2 第 1 項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

115,777,914 円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成 30 年 3 月 29 日

(6) 減資産

0 円

財形住宅資金貸付勘定

財形住宅資金貸付勘定の当期総利益は6億円となり、前年度比6億円の減益となりました。

主な減益要因は、貸付金残高の減少に伴う粗利益（資金運用収益－資金調達費用）の減少等によるものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	7,425	3,474	借入金	56,500	47,800
現金	0	0	民間借入金	56,500	47,800
預け金	5,277	1,723	債券	250,655	211,521
代理店預託金	2,149	1,751	財形住宅債券	250,800	211,600
金銭の信託	0	－	債券発行差額 (△)	△ 145	△ 79
貸付金	336,588	293,040	預り補助金等	0	0
証書貸付	336,588	293,040	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	0	0
その他資産	255	205	その他負債	138	170
未収収益	250	198	未払費用	45	69
その他の資産	5	7	その他の負債	51	72
他勘定未収金	0	0	他勘定未払金	42	28
無形固定資産	115	210	賞与引当金	21	21
ソフトウェア	42	210	退職給付引当金	433	401
ソフトウェア仮勘定	73	－	保証料返還引当金	178	122
貸倒引当金 (△)	△ 538	△ 478			
			負債の部合計	307,925	260,035
			(純資産の部)		
			利益剰余金	35,920	36,415
			前中期目標期間繰越積立金	－	271
			機構法第 18 条第 2 項積立金	22,576	35,525
			積立金	12,147	－
			当期末処分利益	1,197	619
			(うち当期総利益)	(1,197)	(619)
			純資産の部合計	35,920	36,415
資産の部合計	343,846	296,451	負債の部及び純資産の部合計	343,846	296,451

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
経常収益	3,714	2,767
資金運用収益	3,483	2,683
貸付金利息	3,483	2,683
預け金利息	0	0
役務取引等収益	4	0
その他の役務収益	4	0
補助金等収益	0	0
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	0	0
その他経常収益	226	83
貸倒引当金戻入額	113	32
保証料返還引当金戻入額	58	32
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	27	10
抵当権移転登記引当金戻入額	17	-
償却債権取立益	7	4
その他の経常収益	5	5
経常費用	2,517	2,276
資金調達費用	1,544	1,215
借入金利息	955	824
債券利息	589	391
他勘定借入金利息	0	0
役務取引等費用	226	204
役務費用	226	204
その他業務費用	3	15
債券発行費償却	3	15
営業経費	743	842
営業経費	743	842
経常利益	1,197	491
特別利益	-	4
その他特別利益	-	4
厚生年金基金代行返上益	-	4
当期純利益	1,197	495
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	124
当期総利益	1,197	619

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△ 293	△ 216
人件費支出	△ 336	△ 326
その他業務支出	△ 667	△ 706
貸付金の回収による収入	53,969	43,736
貸付金利息の受取額	3,569	2,736
貸付手数料等収入	4	-
その他業務収入	12	9
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 3	△ 0
小計	56,257	45,232
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△ 1,452	△ 1,152
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,805	44,080
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△ 35	△ 117
金銭の信託の減少による収入	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32	△ 116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の借入れによる収入	56,500	47,800
民間長期借入金の返済による支出	△ 66,700	△ 56,500
債券の発行による収入（発行費用控除後）	8,997	47,785
債券の償還による支出	△ 53,800	△ 87,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,003	△ 47,915
IV 資金減少額	△ 230	△ 3,951
V 資金期首残高	7,656	7,425
VI 資金期末残高	7,425	3,474

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		619
当期総利益	619	
II 利益処分額		
積立金		619

(※) 当期末処分利益については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第44条第1項に基づき、積立金として積み立てるものです。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成 28 年度	平成 29 年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	1,544	1,215
役務取引等費用	226	204
その他業務費用	3	15
営業経費	743	842
小計	2,517	2,276
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 3,483	△ 2,683
役務取引等収益	△ 4	△ 0
その他経常収益	△ 226	△ 83
厚生年金基金代行返上益	-	△ 4
小計	△ 3,714	△ 2,771
業務費用合計	△ 1,197	△ 495
II 引当外退職給付増加見積額	0	0
III 行政サービス実施コスト	△ 1,197	△ 495

重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

1 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付費用の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

3 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）

(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。

4 債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

5 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金預け金	3,474,162,843 円
資金期末残高	3,474,162,843 円

株式	24%
一般勘定	14%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見額額については、国からの出向職員に係るものです。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、従業員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、従業員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日に国への返還額の納付が完了しました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として納付額と最低責任準備金との差額4,174,167円を特別利益に計上しています。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、1,461,895円です。

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	3,474,162,843	3,474,162,843	0
(2) 貸付金	293,040,019,955		
貸倒引当金（注1）	△ 477,791,276		
	292,562,228,679	305,885,174,672	13,322,945,993
資産計	296,036,391,522	309,359,337,515	13,322,945,993
(1) 借入金	47,800,000,000	47,800,000,000	0
(2) 債券（注2）	211,521,318,499	211,875,950,830	354,632,331
負債計	259,321,318,499	259,675,950,830	354,632,331

(注1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金等を控除しています。

(注2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,033,600,312 円
勤務費用	24,200,309
利息費用	4,798,327
数理計算上の差異の当期発生額	4,131,003
退職給付の支払額	△ 56,631,129
過去勤務費用の当期発生額	44,028,605
制度加入者からの拠出額	0
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 218,373,839
勘定間異動に伴う増減	△ 19,269,257
期末における退職給付債務	816,484,331

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	555,580,267 円
期待運用収益	8,268,627
数理計算上の差異の当期発生額	5,698,768
事業主からの拠出額	11,645,734
退職給付の支払額	△ 17,420,129
制度加入者からの拠出額	0
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 214,199,672
勘定間異動に伴う増減	△ 10,463,589
期末における年金資産	339,110,006

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	438,461,957 円
年金資産	△ 339,110,006
積立型制度の未積立退職給付債務	99,351,951
非積立型制度の未積立退職給付債務	378,022,374
小計	477,374,325
未認識数理計算上の差異	△ 78,648,003
未認識過去勤務費用	1,774,165
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	400,500,487
退職給付引当金	400,500,487
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	400,500,487

④退職給付に関連する損益

勤務費用	24,200,309 円
利息費用	4,798,327
期待運用収益	△ 8,268,627
数理計算上の差異の当期費用処理額	21,071,322
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 9,403,946
随時に支払った割増退職金	0
合計	32,397,385
厚生年金基金代行返上益	△ 4,174,167

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	62%
----	-----

住宅資金貸付等勘定

住宅資金貸付等勘定は、住宅資金貸付等業務経理（平成17年度以降受理分に係る貸付業務等）と保証協会承継業務経理により構成されています。

住宅資金貸付等業務経理の当期総利益は52億円となり、前年度比13億円の減益となりました。主な減益要因は、賃貸住宅融資の任意繰上償還減少に伴う違約金収入の減少等によるものです。

保証協会承継業務経理の当期総利益は14億円となり、前年度比5億円の減益となりました。主な減益要因は、年金譲受債権の残高減少に伴う資金運用収益の減少等によるものです。また、団体信用生命保険等業務の運営に充てるための前中期目標期間繰越積立金取崩額は61億円となりました。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	科目	平成28年度	平成29年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	204,567	237,706	借入金	234,841	257,064
現金	0	0	財政融資資金借入金	234,841	257,064
預け金	183,730	217,497	債券	1,029,320	929,976
代理店預託金	20,836	20,208	貸付債権担保債券	19,162	16,235
金銭の信託	185,062	30,381	一般担保債券	600,728	525,966
有価証券	129,554	151,725	住宅宅地債券	409,503	387,829
国債	21,558	21,585	債券発行差額(△)	△73	△55
地方債	33,965	33,933	預り補助金等	184,292	141,524
政府保証債	11,298	11,268	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	184,292	141,524
社債	62,733	39,939	その他負債	51,969	47,809
譲渡性預金	-	45,000	未払費用	12,337	10,727
貸付金	990,505	1,070,912	前受収益	33,699	30,762
手形貸付	35,644	30,520	その他の負債	5,664	6,133
証書貸付	954,860	1,040,392	他勘定未払金	269	187
他勘定貸付金	304,548	210,548	賞与引当金	129	134
他勘定長期貸付金	304,548	210,548	退職給付引当金	2,670	2,521
その他資産	85,179	71,358	保証料返還引当金	37	25
求償債権	8,319	7,082	保証債務	229,973	198,223
年金譲受債権	57,022	48,531			
未収収益	1,230	1,142	負債の部合計	1,733,231	1,577,276
その他の資産	18,608	14,603			
無形固定資産	2,678	3,925	(純資産の部)		
ソフトウェア	622	3,904	資本金	42,900	42,900
ソフトウェア仮勘定	2,056	21	政府出資金	42,900	42,900
保証債務見返	229,973	198,223	資本剰余金	16	16
貸倒引当金(△)	△10,762	△9,311	資本剰余金	16	16
			利益剰余金	346,355	346,322
			前中期目標期間繰越積立金	285,679	300,831
			機構法第18条第2項積立金	-	38,857
			積立金	52,250	-
			当期末処分利益	8,426	6,634
			(うち当期総利益)	(8,426)	(6,634)
			評価・換算差額等	△1,198	△1,047
			繰延ヘッジ損益	△1,198	△1,047
			純資産の部合計	388,074	388,192
資産の部合計	2,121,304	1,965,468	負債の部及び純資産の部合計	2,121,304	1,965,468

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
経常収益	178,017	162,610
資金運用収益	24,143	22,612
貸付金利息	16,968	16,085
求償債権損害金等	49	104
年金譲受債権利息	2,168	1,830
有価証券利息配当金	1,676	1,484
預け金利息	1	2
他勘定貸付金利息	3,281	3,107
保険引受収益	142,135	130,815
団信特約料	61,706	59,047
団信受取保険金	65,774	60,947
団信配当金	14,655	10,820
役務取引等収益	541	498
保証料	109	83
その他の役務収益	432	415
補助金等収益	5,961	5,814
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	5,961	5,814
その他経常収益	5,238	2,870
貸倒引当金戻入額	-	253
保証料返還引当金戻入額	17	11
抵当権移転登記引当金戻入額	15	-
償却債権取立益	1,183	1,184
その他の経常収益	4,023	1,422
経常費用	179,187	162,670
資金調達費用	17,187	15,343
借入金利息	2,081	2,074
債券利息	15,106	13,270
保険引受費用	150,353	136,570
団信支払保険料	84,004	75,119
団信弁済金	66,349	61,450
役務取引等費用	1,574	1,557
役務費用	1,574	1,557
その他業務費用	469	279
債券発行費償却	459	272
その他の業務費用	9	7
営業経費	9,368	8,910
営業経費	9,368	8,910
その他経常費用	236	11
貸倒引当金繰入額	171	-
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	44	7
その他の経常費用	21	4
経常損失	△ 1,170	△ 60
特別利益	-	26
その他特別利益	-	26
厚生年金基金代行返上益	-	26
当期純損失	△ 1,170	△ 34
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,596	6,667
当期総利益	8,426	6,634

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△ 203,020	△ 198,443
人件費支出	△ 2,063	△ 2,058
団信保険料支出	△ 84,364	△ 75,767
団信弁済金支出	△ 66,437	△ 61,634
その他業務支出	△ 11,224	△ 8,849
貸付金の回収による収入	212,534	118,016
貸付金利息の受取額	17,077	16,111
貸付手数料等収入	1	-
団信特約料収入	59,578	56,174
団信保険金収入	65,796	61,149
団信配当金の受取額	14,523	14,655
その他業務収入	20,194	14,968
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 38,619	△ 37,122
小計	△ 16,025	△ 102,801
利息及び配当金の受取額	5,130	4,752
利息の支払額	△ 18,094	△ 16,339
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,989	△ 114,388
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の償還による収入	55,000	22,700
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	40,000	△ 45,000
無形固定資産の取得による支出	△ 875	△ 1,606
金銭の信託の減少による収入	44,554	154,848
他勘定長期貸付金の回収による収入	13,000	94,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,679	224,942
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
債券の発行による収入（発行費用控除後）	108,842	63,727
債券の償還による支出	△ 99,245	△ 163,362
財政融資資金借入金の借入れによる収入	35,000	39,500
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 15,168	△ 17,276
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,425	△ 77,415
IV 資金増加額	152,115	33,139
V 資金期首残高	52,452	204,567
VI 資金期末残高	204,567	237,706

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		6,634
当期総利益	6,634	
II 利益処分額		
積立金		6,634

(※) 当期末処分利益については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第44条第1項に基づき、積立金として積み立てるものです。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成 28 年度	平成 29 年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	17,187	15,343
保険引受費用	150,353	136,570
役務取引等費用	1,574	1,557
その他業務費用	469	279
営業経費	9,368	8,910
その他経常費用	236	11
小計	179,187	162,670
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 24,143	△ 22,612
保険引受収益	△ 142,135	△ 130,815
役務取引等収益	△ 541	△ 498
その他経常収益	△ 5,238	△ 2,870
厚生年金基金代行返上益	—	△ 26
小計	△ 172,056	△ 156,822
業務費用合計	7,131	5,848
II 引当外退職給付増加見積額	1	1
III 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	28	19
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 4	△ 4
V 行政サービス実施コスト	7,156	5,864

重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

- 減価償却の会計処理方法
無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。
エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。
(2) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
- 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。
- 保証料返還引当金
注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。
- 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。
(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。
- 金利スワップ取引の処理方法
貸付住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るバイプライミングのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。
また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。
- 債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。
- 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

注記事項（住宅資金貸付等勘定）

1 貸借対照表関係

- (1) 担保資産
貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。
- (2) 年金譲受債権
独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。
- 2 キャッシュ・フロー計算書関係
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金預け金 : 237,705,717,260 円
資金期末残高 : 237,705,717,260 円
- 3 行政サービス実施コスト計算書関係
引当外退職給付増加見額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複效事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。
企業年金基金制度（積立型制度です。）では、従業員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、従業員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。
なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日に国への返還額の納付が完了しました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として納付額と最低責任準備金との差額26,449,159円を特別利益に計上しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,365,616,290 円
勤務費用	152,358,653
利息費用	30,208,979
数理計算上の差異の当期発生額	26,007,688
退職給付の支払額	△ 356,846,487
過去勤務費用の当期発生額	277,192,284
制度加入者からの拠出額	0
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 1,383,702,120
勘定間異動に伴う増減	29,531,007
期末における退職給付債務	5,140,366,294

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,421,642,545 円
期待運用収益	52,057,055
数理計算上の差異の当期発生額	35,877,916
事業主からの拠出額	73,671,811
退職給付の支払額	△ 109,672,456
制度加入者からの拠出額	0
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 1,357,252,961
勘定間異動に伴う増減	18,621,708
期末における年金資産	2,134,945,618

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,760,438,847 円
年金資産	△ 2,134,945,618
積立型制度の未積立退職給付債務	625,493,229
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,379,927,447
小計	3,005,420,676
未認識数理計算上の差異	△ 495,146,727
未認識過去勤務費用	11,169,668
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,521,443,617
退職給付引当金	2,521,443,617
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,521,443,617

④退職給付に関連する損益

勤務費用	152,358,653 円
利息費用	30,208,979
期待運用収益	△ 52,057,055
数理計算上の差異の当期費用処理額	113,012,096
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 51,016,030
臨時に支払った割増退職金	0
合計	192,506,643
厚生年金基金代行返上益	△ 26,449,159

⑤年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	62%
株式	24%
一般勘定	14%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

- (注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。
- (3) 確定拠出制度
確定拠出制度への拠出額は、9,248,065円です。

5 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項
金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	237,705,717,260	237,705,717,260	0
(2) 金銭の信託	30,381,404,620	31,482,409,975	1,101,005,355
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	106,725,416,286	111,462,859,600	4,737,443,314
その他の有価証券	45,000,000,000	45,000,000,000	0
(4) 貸付金	1,070,911,997,389		
貸倒引当金（注1）	△ 1,450,393,898		
	1,069,461,603,491	1,142,551,759,081	73,090,155,590
(5) 他勘定貸付金	210,548,327,175	243,715,728,791	33,167,401,616
(6) 求償債権（注1）	2,200,764,453	2,200,764,453	0
(7) 年金譲受債権（注1）	47,716,881,545	53,230,213,515	5,513,331,970
資産計	1,749,740,114,830	1,867,349,452,675	117,609,337,845
(1) 借入金	257,064,268,000	269,834,182,363	12,769,914,363
(2) 債券（注2）	929,975,973,288	990,392,744,099	60,416,770,811
負債計	1,187,040,241,288	1,260,226,926,462	73,186,685,174

(注1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。
(注2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- 資産
- (1) 現金預け金
預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
- (2) 金銭の信託
取引金融機関から提示された価格によっています。
- (3) 有価証券
債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。
- (4) 貸付金
貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。
なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
- (5) 他勘定貸付金
元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
- (6) 求償債権
担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。
- (7) 年金譲受債権
債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。
- 負債
- (1) 借入金
元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
- (2) 債券
貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。
住宅地債については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

6 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	21,585,350,189	23,886,425,600	2,301,075,411
	地方債	33,932,745,104	34,967,956,000	1,035,210,896
	政府保証債	11,268,047,878	11,504,420,000	236,372,122
	社債	39,939,273,115	41,104,058,000	1,164,784,885
	小計	106,725,416,286	111,462,859,600	4,737,443,314
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	0	0	0
	小計	0	0	0
合 計		106,725,416,286	111,462,859,600	4,737,443,314

(2) その他有価証券

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	45,000,000,000	45,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 不要財産に係る在庫納付等

- (1) 不要財産としての在庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要
- ア 種類
現金
イ 帳簿価額
4,085,950 円
- (2) 不要財産となった理由
平成28年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業費のものは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。
- (3) 在庫納付等の方法
独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、在庫納付を行いました。
- (4) 在庫納付等の額
4,085,950 円
- (5) 在庫納付等が行われた年月日
平成30年3月29日
- (6) 減資額
0 円

既往債権管理勘定

既往債権管理勘定の当期総利益は1,045億円となり、前年度比165億円の減益となりました。

主な減益要因は、貸付金残高の減少に伴う粗利益（資金運用収益－資金調達費用）の減少等によるものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度	科 目	平成28年度	平成29年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	368,869	490,089	借入金	6,953,150	5,536,006
現金	0	0	財政融資資金借入金	6,883,650	5,371,906
預け金	333,675	468,080	民間借入金	69,500	164,100
代理店預託金	35,194	22,009	債券	2,000,413	2,160,753
金銭の信託	396	—	貸付債権担保債券	1,350,335	1,165,674
有価証券	478,000	422,000	一般担保債券	650,078	995,078
譲渡性預金	478,000	422,000	預り補助金等	377	144
貸付金	8,345,923	7,108,363	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	377	144
手形貸付	15,361	13,459	その他負債	19,445	15,834
証書貸付	8,330,562	7,094,905	未払費用	18,038	13,966
他勘定貸付金	49,459	50,100	その他の負債	1,156	1,699
他勘定短期貸付金	—	50,100	他勘定未払金	251	169
他勘定長期貸付金	49,459	—	賞与引当金	125	127
その他資産	27,989	23,795	退職給付引当金	2,584	2,385
未収収益	25,925	22,020	保証料返還引当金	5,354	3,626
その他の資産	1,651	1,444			
他勘定未収金	413	331	負債の部合計	8,981,448	7,718,874
無形固定資産	2,224	4,616	(純資産の部)		
ソフトウェア	635	4,605	資本金	9,600	9,600
ソフトウェア仮勘定	1,590	11	政府出資金	9,600	9,600
貸倒引当金 (△)	△ 138,560	△ 122,718	利益剰余金	143,254	247,771
			機構法附則第7条第9項積立金	—	143,254
			機構法附則第7条第7項積立金	22,192	—
			当期末処分利益	121,061	104,518
			(うち当期総利益)	(121,061)	(104,518)
			純資産の部合計	152,854	257,371
資産の部合計	9,134,301	7,976,246	負債の部及び純資産の部合計	9,134,301	7,976,246

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
経常収益	353,138	295,438
資金運用収益	342,982	290,287
貸付金利息	342,708	290,175
有価証券利息配当金	28	18
預け金利息	5	5
他勘定貸付金利息	241	89
役務取引等収益	50	1
その他の役務収益	50	1
補助金等収益	295	78
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	295	78
その他経常収益	9,811	5,073
貸倒引当金戻入額	3,717	-
保証料返還引当金戻入額	2,001	1,294
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	250	77
抵当権移転登記引当金戻入額	535	-
償却債権取立益	2,826	3,312
その他の経常収益	482	390
経常費用	232,077	190,945
資金調達費用	214,518	169,308
借入金利息	181,803	140,328
債券利息	32,715	28,980
役務取引等費用	8,380	7,615
役務費用	8,380	7,615
その他業務費用	859	979
債券発行費償却	859	979
営業経費	8,320	11,733
営業経費	8,320	11,733
その他経常費用	-	1,311
貸倒引当金繰入額	-	1,305
その他の経常費用	-	6
経常利益	121,061	104,493
特別利益	-	25
その他特別利益	-	25
厚生年金基金代行返上益	-	25
当期純利益	121,061	104,518
当期総利益	121,061	104,518

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	△ 2,003	△ 1,947
その他業務支出	△ 15,515	△ 16,961
貸付金の回収による収入	1,632,810	1,220,413
貸付金利息の受取額	347,888	294,081
貸付手数料等収入	49	0
その他業務収入	3,764	3,999
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 3,705	△ 155
小計	1,963,287	1,499,429
利息及び配当金の受取額	283	112
利息の支払額	△ 223,561	△ 173,497
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,740,009	1,326,044
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の償還による収入	15,300	-
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△ 19,000	56,000
無形固定資産の取得による支出	△ 648	△ 2,796
定期預金の預入による支出	△ 99,000	-
定期預金の払出による収入	169,000	-
金銭の信託の減少による収入	4,051	396
他勘定短期貸付金の純増減額（減少：△）	-	△ 50,100
他勘定長期貸付金の回収による収入	148,541	49,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,244	52,959
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の借入れによる収入	69,500	94,600
債券の発行による収入（発行費用控除後）	269,141	344,021
債券の償還による支出	△ 258,111	△ 184,660
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 1,819,124	△ 1,511,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,738,594	△ 1,257,783
IV 資金増加額	219,659	121,220
V 資金期首残高	149,211	368,869
VI 資金期末残高	368,869	490,089

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		104,518
当期総利益	104,518	
II 利益処分額		
住宅金融支援機構法附則第7条第7項により主務大臣の承認を受けた額		
機構法附則第7条第7項積立金		104,518

(※) 当期末処分利益については、将来の損失の発生等に備えるために主務大臣の承認を受け、機構法附則第7条第7項積立金として積み立てるものです。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成 28 年度	平成 29 年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	214,518	169,308
役員取引等費用	8,380	7,615
その他業務費用	859	979
営業経費	8,320	11,733
その他経常費用	-	1,311
小計	232,077	190,945
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 342,982	△ 290,287
役員取引等収益	△ 50	△ 1
その他経常収益	△ 9,811	△ 5,073
厚生年金基金代行返上益	-	△ 25
小計	△ 352,844	△ 295,385
業務費用合計	△ 120,767	△ 104,440
II 引当外退職給付増加見積額	1	1
III 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	6	4
IV 行政サービス実施コスト	△ 120,760	△ 104,434

重要な会計方針（既往債権管理勘定）

- 減価償却の会計処理方法
無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。
エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。
- 貸与引当金
役員及び職員に対して支給する貸与に充てるため、翌期貸与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
- 退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。
- 保証料返還引当金
貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。
- 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。
(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。
- 債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。
- 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

注記事項（既往債権管理勘定）

1 貸借対照表関係
担保資産
貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。
担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

②数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.6%
長期期待運用収益率 2.5%
(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

2 キャッシュ・フロー計算書関係
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金預け金 : 490,089,426,471 円
資金期末残高 : 490,089,426,471 円

(3) 確定拠出制度
確定拠出制度への要拠出額は、8,732,030 円です。

3 行政サービス実施コスト計算書関係
引当外退職給付増加見極額については、国からの出向職員に係るものです。

5 金融商品関係
(1) 金融商品の状況に関する事項
金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

4 退職給付関係
(1) 採用している退職給付制度の概要
当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。
企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役員員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役員員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。
なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 10 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成 29 年 9 月 22 日に国への返還額の納付が完了しました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として納付額と最低責任準備金との差額 24,866,294 円を特別利益に計上しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	490,089,426,471	490,089,426,471	0
(2) 有価証券			
その他有価証券	422,000,000,000	422,000,000,000	0
(3) 貸付金	7,108,363,283,795		
貸倒引当金（注 1）	△ 122,320,002,792		
	6,986,043,281,003	7,910,326,564,556	924,283,283,553
(4) 他勘定貸付金	50,100,000,000	50,100,000,000	0
資産計	7,948,232,707,474	8,872,515,991,027	924,283,283,553
(1) 借入金	5,536,006,000,000	5,798,266,342,386	262,260,342,386
(2) 債券（注 2）	2,160,752,877,620	2,249,631,554,544	88,878,676,924
負債計	7,696,758,877,620	8,047,897,896,930	351,139,019,310

(注 1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金等を控除しています。
(注 2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(2) 確定給付制度
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付債務 6,161,371,918 円
勤務費用 144,095,133
利息費用 28,570,527
数理計算上の差異の当期発生額 24,597,102
退職給付の支払額 △ 337,306,594
過去勤務費用の当期発生額 262,158,126
制度加入者からの拠出額 0
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額 △ 1,300,893,692
勘定間異動に伴う増減 △ 121,025,753
期末における退職給付債務 4,861,566,767

(注) 金融商品の時価の算定方法
資 産

(1) 現金預け金
預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
(2) 有価証券
譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
(3) 貸付金
貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見極高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見極高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。
なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
(4) 他勘定貸付金
他勘定短期貸付金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表
期首における年金資産 3,311,857,223 円
期待運用収益 49,233,622
数理計算上の差異の当期発生額 33,931,996
事業主からの拠出額 69,561,007
退職給付の支払額 △ 103,724,119
制度加入者からの拠出額 0
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額 △ 1,276,027,398
勘定間異動に伴う増減 △ 65,680,374
期末における年金資産 2,019,151,957

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表
積立型制度の退職給付債務 2,610,720,130 円
年金資産 △ 2,019,151,957
積立型制度の未積立退職給付債務 591,568,173
非積立型制度の未積立退職給付債務 2,250,846,637
小計 2,842,414,810
未認識数理計算上の差異 △ 468,291,311
未認識過去勤務費用 10,563,856
貸借対照表に計上された負債と資産の純額 2,384,687,355
退職給付引当金 2,384,687,355
前払年金費用 0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額 2,384,687,355

負 債
(1) 借入金
元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
(2) 債券
貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

④退職給付に関連する損益
勤務費用 144,095,133 円
利息費用 28,570,527
期待運用収益 △ 49,233,622
数理計算上の差異の当期費用処理額 145,729,239
過去勤務費用の当期費用処理額 △ 63,844,650
臨時に支払った割増退職金 0
合計 205,316,627
厚生年金基金代行返上益 △ 24,866,294

6 有価証券関係
その他有価証券 (単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	422,000,000,000	422,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

⑤年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
債券 62%
株式 24%
一般勘定 14%
現金及び預金 1%
合計 100%
※四捨五入しているため合計が 100% になりません。

7 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

8 重要な後発事象
該当事項はありません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

法人単位

法人全体の当期総利益は 1,962 億円となり、平成 28 年度に比べて 63 億円の減益となりました。

主な減益要因は、証券化支援勘定における買取債権残高の増加等に伴う増益要因よりも、既往債権管理勘定における貸付金残高の減少等に伴う減益要因が上回ったこと等によるものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	886,811	840,034	借入金	7,297,941	5,892,620
現金	1	1	財政融資資金借入金	7,118,491	5,628,970
預け金	753,350	754,631	民間借入金	179,450	263,650
代理店預託金	133,460	85,402	債券	16,047,978	17,017,056
金銭の信託	556,721	243,380	貸付債権担保債券	12,124,393	12,742,035
有価証券	1,126,409	1,043,360	一般担保債券	2,864,400	3,214,200
国債	177,419	175,285	財形住宅債券	250,800	211,600
地方債	163,013	164,382	住宅宅地債券	808,702	849,439
政府保証債	25,910	21,768	債券発行差額 (△)	△ 317	△ 218
社債	282,067	214,925	保険契約準備金	53,654	47,561
譲渡性預金	478,000	467,000	支払備金	20	22
買取債権	13,661,582	14,797,926	責任準備金	53,634	47,539
貸付金	9,673,015	8,472,315	預り補助金等	553,946	408,156
手形貸付	51,006	43,979	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	276,238	187,022
証書貸付	9,622,009	8,428,336	預り優良住宅整備促進事業等補助金	93,007	79,462
その他資産	200,236	151,472	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	184,701	141,672
求償債権	8,319	7,082	その他負債	429,129	350,100
年金譲受債権	57,022	48,531	未払費用	44,723	39,629
未収収益	37,542	34,160	前受収益	33,699	30,762
金融派生商品	55,605	27,902	金融派生商品	59,220	29,801
繰延金融派生商品損失	20,148	16,151	繰延金融派生商品利益	5,098	4,031
未収保険料	555	784	未払買取代金	275,660	234,195
その他の資産	21,044	16,861	その他の負債	10,731	11,682
有形固定資産	30,380	29,655	賞与引当金	628	648
建物	19,143	18,844	退職給付引当金	12,978	12,210
減価償却累計額 (△)	△ 5,275	△ 5,866	保証料返還引当金	5,568	3,773
減損損失累計額 (△)	△ 172	△ 3	保証債務	379,142	457,421
土地	16,381	16,128			
減損損失累計額 (△)	△ 111	△ 55			
その他の有形固定資産	1,226	1,146	負債の部合計	24,780,964	24,189,545
減価償却累計額 (△)	△ 812	△ 541			
減損損失累計額 (△)	△ 0	△ 0	(純資産の部)		
無形固定資産	6,522	11,576	資本金	708,642	701,475
ソフトウェア	2,020	11,168	政府出資金	708,642	701,475
ソフトウェア仮勘定	4,502	408	資本剰余金	381	381
保証債務見返	379,142	457,421	資本剰余金	381	381
貸倒引当金 (△)	△ 200,602	△ 182,853	利益剰余金	831,427	973,932
			評価・換算差額等	△ 1,198	△ 1,047
			繰延ヘッジ損益	△ 1,198	△ 1,047
			純資産の部合計	1,539,252	1,674,742
資産の部合計	26,320,216	25,864,287	負債の部及び純資産の部合計	26,320,216	25,864,287

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
経常収益	737,607	668,486
資金運用収益	559,742	502,182
買取債権利息	185,358	183,534
貸付金利息	362,718	308,550
求償債権損害金等	49	104
年金譲受債権利息	2,168	1,830
有価証券利息配当金	9,441	8,157
預け金利息	7	8
保険引受収益	84,763	82,925
正味収入保険料	3,224	4,507
責任準備金戻入額	2,403	6,095
団信特約料	61,706	58,829
団信受取保険金	2,775	2,674
団信配当金	14,655	10,820
役務取引等収益	608	519
保証料	123	103
その他の役務収益	486	415
補助金等収益	81,533	75,435
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	40,573	33,266
優良住宅整備促進事業等補助金収益	34,691	36,275
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	6,269	5,893
その他業務収益	36	40
委託解除手数料	36	40
その他経常収益	10,924	7,385
保証料返還引当金戻入額	2,075	1,338
抵当権移転登記引当金戻入額	583	-
償却債権取立益	4,046	4,475
その他の経常収益	4,220	1,573
経常費用	546,165	481,626
資金調達費用	380,504	321,494
借入金利息	184,978	143,361
債券利息	194,776	177,523
その他の支払利息	750	611
保険引受費用	89,118	78,948
正味支払保険金	2,278	1,163
支払備金繰入額	8	2
団信支払保険料	84,004	75,119
団信弁済金	2,828	2,664
役務取引等費用	25,653	24,668
役務費用	25,653	24,668
その他業務費用	14,519	11,196
債券発行費償却	9,271	8,262
金融派生商品費用	5,248	2,934
営業経費	31,180	35,426
営業経費	31,180	35,426
その他経常費用	5,191	9,894
貸倒引当金繰入額	3,049	8,603
その他の経常費用	2,142	1,291
経常利益	191,442	186,859
特別利益	1,885	453
有形固定資産処分益	1,838	125
その他特別利益	47	328
破綻取引先からの再生計画による弁済額	47	201
厚生年金基金代返上益	-	128
特別損失	386	108
有形固定資産処分損	103	51
減損損失	283	57
当期純利益	192,941	187,205
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,596	9,023
当期総利益	202,537	196,227

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
買取債権の取得による支出	△ 3,209,741	△ 2,557,080
貸付けによる支出	△ 203,313	△ 198,659
人件費支出	△ 10,059	△ 9,980
保険金支出	△ 2,278	△ 1,163
団信保険料支出	△ 84,364	△ 75,767
団信弁済金支出	△ 2,832	△ 2,672
その他業務支出	△ 48,571	△ 48,244
買取債権の回収による収入	2,362,689	1,371,291
貸付金の回収による収入	1,899,313	1,382,165
買取債権利息の受取額	185,971	182,799
貸付金利息の受取額	368,093	312,537
貸付手数料等収入	54	0
保険料収入	2,960	4,272
団信特約料収入	59,578	55,956
団信保険金収入	2,713	2,702
団信配当金の受取額	14,523	14,655
その他業務収入	23,685	18,943
国庫補助金収入	23,624	25,310
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 64,040	△ 98,711
小計	1,318,004	378,353
利息及び配当金の受取額	56,745	37,307
利息の支払額	△ 439,108	△ 356,886
国庫納付金の支払額	-	△ 44,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	935,641	14,073
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	△ 69,425	△ 29,719
有価証券（債券）の償還による収入	170,411	101,400
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	91,000	11,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,948	△ 78
有形固定資産の売却による収入	3,515	267
無形固定資産の取得による支出	△ 2,117	△ 6,140
定期預金の預入による支出	△ 99,000	-
定期預金の払出による収入	169,000	-
金銭の信託の減少による収入	124,035	314,500
その他支出	-	△ 7
その他収入	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,481	391,223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の借入れによる収入	126,000	142,400
民間長期借入金の返済による支出	△ 68,400	△ 58,200
債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,983,171	2,665,424
債券の償還による支出	△ 2,271,986	△ 1,704,707
財政融資資金借入金の借入れによる収入	35,000	39,500
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 1,834,292	△ 1,529,020
リース債務の支払いによる支出	△ 660	△ 184
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,214	△ 7,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,034,381	△ 452,074
IV 資金増加額（又は減少額）	286,741	△ 46,777
V 資金期首残高	600,070	886,811
VI 資金期末残高	886,811	840,034

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	380,504	321,494
保険引受費用	89,118	78,948
役務取引等費用	25,653	24,668
その他業務費用	14,519	11,196
営業経費	31,180	35,426
その他経常費用	5,191	9,894
有形固定資産処分損	103	51
減損損失	283	57
小計	546,551	481,734
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 559,742	△ 502,182
保険引受収益	△ 84,763	△ 82,925
役務取引等収益	△ 608	△ 519
その他業務収益	△ 36	△ 40
その他経常収益	△ 10,924	△ 7,385
有形固定資産処分益	△ 1,838	△ 125
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 47	△ 201
厚生年金基金代行返上益	-	△ 128
小計	△ 657,959	△ 593,504
業務費用合計	△ 111,407	△ 111,770
II 引当外退職給付増加見積額	6	6
III 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	461	316
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 120	△ 120
V 行政サービス実施コスト	△ 111,061	△ 111,568

重要な会計方針（法人単位）

- 減価償却の会計処理方法
 - 有形固定資産

定額法を採用しています。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
建物：2～50年 その他の有形固定資産：2～43年
 - 無形固定資産

定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
 - 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てています。
ウ 要管理先及び要管理先以外の要注先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。
エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。
 - 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
 - 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。
 - 保証料返還引当金

財形住宅資金貸付動定及び既住債権管理動定に属する貸付け並びに住宅資金貸付等動定に属する法記事項の1（2）の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。
 - 責任準備金の計上基準

住宅融資保証法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第20条第2項に規定する保険
- 関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。
- 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）
 - 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。
 - その他有価証券

取得原価を計上しています。
 - 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。
 - 金利スワップ取引の処理方法
 - 証券化支援動定における金利スワップ取引

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について（平成19年財政第174号・国住民支第122号））による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。
 - 住宅資金貸付等動定における金利スワップ取引

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。
また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。
 - 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
 - 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。
 - リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

買取審査、与信審査、機構保有債権の管理及び回収並びに自己査定を適切に実施する体制を整備しています。また、信用リスクの把握及び管理を的確に実施するため、機構保有債権をリスク・プロファイルに応じて区分し、この区分ごとにポートフォリオに含まれる債権の属性分析、将来に発生しうる損失額の計測、信用リスクに対応するためのコスト算定を行っています。

(6) 市場リスク管理

当機構では、市場部門から独立したリスク管理部門を設置し、期限前償還リスク、再調達・再運用リスク及びパイプラインリスクを適切に管理する体制を整備しています。期限前償還リスクについては、期限前償還モデルにより期限前償還額を推計するとともに、住宅ローンの証券化、多様な年限による債券発行等を組み合わせることで資金調達を行うことにより管理を行っています。また、再調達・再運用リスクについては、将来の金利変動を加味した資産・負債のキャッシュ・フローを推計し、当該キャッシュ・フローにより発生する期間損益を計測するとともに、デュレーション等のリスク指標の定期的なモニタリングを実施することにより管理を行っています。

なお、パイプラインリスクについては、必要に応じてヘッジ目的の金利スワップ取引を行うこと等により管理を行っています。

(7) 流動性リスク管理

当機構では、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が流動性資産等の資金繰りに係る管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。また、緊急時の借入枠を設定するなどの調達手段を確保しており、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を設定の上、管理区分に応じた対応を定めています。

(8) 運用先等信用リスク管理

当機構では、運用等の実施部門から独立したリスク管理部門が運用先等信用リスクの管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。モニタリングの実施に当たり、保有債券の発行体、金利スワップ取引の取引先金融機関等の信用リスク管理方法を定めています。

エ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合の合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件によった場合には当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	840,033,705,693	840,033,705,693	0
(2) 金銭の信託	243,380,425,238	247,352,011,655	3,971,586,417
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	576,360,182,177	615,120,670,365	38,760,488,188
その他有価証券	467,000,000,000	467,000,000,000	0
(4) 買取債権	14,797,925,994,206		
貸倒引当金(注1)	△ 50,295,904,588		
	14,747,630,089,618	14,910,482,570,326	162,852,480,708
(5) 貸付金	8,472,315,301,139		
貸倒引当金(注1)	△ 124,248,187,966		
	8,348,067,113,173	9,358,763,498,309	1,010,696,385,136
(6) 求償債権(注1)	2,200,764,453	2,200,764,453	0
(7) 年金譲受債権(注1)	47,716,881,545	53,230,213,515	5,513,331,970
資産計	25,272,389,161,897	26,494,183,434,316	1,221,794,272,419
(1) 借入金	5,892,620,268,000	6,168,040,263,818	275,419,995,818
(2) 債券(注2)	17,017,056,309,261	17,701,250,174,221	684,193,864,960
(3) 未払買取代金	234,195,190,000	234,195,190,000	0
負債計	23,143,871,767,261	24,103,485,628,039	959,613,860,778
金融派生商品(注3)	(1,899,000,861)	(1,899,000,861)	0
金融派生商品計	(1,899,000,861)	(1,899,000,861)	0

(注1) 買取債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 買取債権

買取債権の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(5) 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、財形住宅資金貸付金の民間借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

財形住宅債券については、元金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

住宅地債については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

7 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	175,182,815,454	197,543,638,305	22,360,822,851
	地方債	150,995,860,455	159,872,578,060	8,876,717,605
	政府保証債	21,767,694,370	22,777,929,000	1,010,234,630
	社債	151,706,594,380	158,506,563,000	6,799,968,620
	小計	499,652,964,659	538,700,708,365	39,047,743,706
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	102,412,826	95,780,000	△ 6,632,826
	地方債	13,386,274,050	13,255,912,000	△ 130,362,050
	政府保証債	0	0	0
	社債	63,218,530,642	63,068,270,000	△ 150,260,642
	小計	76,707,217,518	76,419,962,000	△ 287,255,518
合 計		576,360,182,177	615,120,670,365	38,760,488,188

(2) その他有価証券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	467,000,000,000	467,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現金預金

イ 帳簿価額

現金預金 7,286,443,864 円

(2) 不要財産となった理由

平成 28 年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 46 条の 2 第 1 項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

7,286,443,864 円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成 30 年 3 月 29 日

(6) 減資額

7,166,580,000 円

各明細等

● 出資者及び出資額の明細（平成 29 年度）

（単位：百万円）

国の会計区分及び出資金の名称	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	619,742	—	7,167	612,575
財 政 投 融 資 特 別 会 計	88,900	—	—	88,900
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	54,500	—	—	54,500
金 利 変 動 準 備 基 金	34,400	—	—	34,400
合 計	708,642	—	7,167	701,475

● 主な資産及び負債の明細（平成 29 年度）

長期借入金の明細

（単位：百万円）

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
財 政 融 資 資 金 借 入 金	7,118,491	39,500	1,529,020	5,628,970
民 間 借 入 金	179,450	142,400	58,200	263,650
合 計	7,297,941	181,900	1,587,220	5,892,620

機構が発行する債券の明細

（単位：百万円）

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
住 宅 金 融 支 援 機 構 債 券	15,562,568	2,625,887	1,570,764	16,617,690
住 宅 金 融 支 援 機 構 財 形 住 宅 債 券	250,800	47,800	87,000	211,600
住 宅 金 融 支 援 機 構 住 宅 宅 地 債 券	234,927	—	46,943	187,984
合 計	16,048,295	2,673,687	1,704,707	17,017,274

引当金の明細

（単位：百万円）

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	200,602	8,603	26,352	182,853
賞 与 引 当 金	628	648	628	648
退 職 給 付 引 当 金	12,978	917	1,684	12,210
保 証 料 返 還 引 当 金	5,568	—	1,795	3,773

● 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細（平成29年度）

（単位：百万円）

資産の種類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高
						当期償却費		当期減損額		
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建物	19,143	42	340	18,844	5,866	709	3	3	12,976
	その他の 有形固定資産	1,221	360	439	1,142	541	167	0	0	601
	計	20,364	402	780	19,986	6,407	876	3	3	13,577
非償却 資産	土地	16,381	—	253	16,128	—	—	55	55	16,074
	その他の 有形固定資産	5	—	—	5	—	—	—	—	5
	計	16,386	—	253	16,133	—	—	55	55	16,078
有形固定資産合計		36,750	402	1,032	36,119	6,407	876	57	57	29,655
無形固定 資産	ソフトウェア	2,811	10,234	—	13,045	1,877	1,086	—	—	11,168
	ソフトウェア 仮勘定	4,502	408	4,502	408	—	—	—	—	408
	計	7,313	10,642	4,502	13,453	1,877	1,086	—	—	11,576

● 関係法人

平成29年度末において、特定関連会社等に該当する法人はありませんでした。

● 資本金の推移

（単位：億円）

年度	資本金額
平成19年度	3,197
平成20年度	4,057
平成21年度	9,013
平成22年度	6,977
平成23年度	6,567
平成24年度	6,706
平成25年度	7,050
平成26～27年度	7,117
平成28年度	7,086
平成29年度	7,015

※ 一般会計出資金のうち72億円についてはMBSの超過担保に係るALMリスク対応として通則法第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付しました。

● 営業経費の明細

（単位：百万円）

区分	平成28年度	平成29年度
人件費	10,089	10,250
管理旅費	80	68
管理諸費	2,497	2,343
交際費	—	—
税金	264	230
固定資産減価償却費	1,162	1,820
リース資産減価償却費	643	142
業務旅費	103	104
業務諸費	6,563	8,755
債権保全費	364	360
賠償償還金	—	—
債券発行信託報酬等	182	181
システム運用委託費	9,233	11,172
合計	31,180	35,426

● 経費率

（単位：億円）

区分	平成28年度	平成29年度
経費* (A)	658	680
買取債権等平均残高 (B)	237,296	232,836
経費率 (A) / (B)	0.2773%	0.2920%

※ 経費 = 役員費用 + (営業経費 - 受託手数料) + 債券発行費償却 + 雑損

● 補助金の執行状況等

名 称	住宅金融円滑化緊急対策費補助金
概 要	「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定）及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」（平成22年9月10日閣議決定）に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等並びに東日本大震災からの復興及び住宅の省CO ₂ 対策を推進するために行う住宅ローンの金利引下げを実施するため一括で受け入れた補助金で、金利引下げ等に伴う経費が発生する都度、当該経費に充当する。
目 標	住宅投資の拡大等に資するよう、住宅ローンの金利引下げ等を的確に実施する。
申請方法	借入申込書に記載する方法等による。
申請期限	・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係る住宅ローンの金利引下げ…平成23年9月30日 ・東日本大震災からの復興及び住宅の省CO ₂ 対策の推進に係る住宅ローンの金利引下げ…平成24年10月31日 ・保険料率の引下げ…平成22年12月30日
終了予定時期	対象者の返済終了時
預り補助金等の管理状況	下記のとおり。

証券化支援業務

- ・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初10年間：△0.3%→△1.0%）等（平成22年2月15日から平成30年3月31日まで）

（実績等）

買取・付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
214,567件 5,613,263.3百万円	297,984.8百万円	31,563.2百万円	329,548.1百万円

（預り補助金等の管理状況）

（単位：百万円）

金額／時期	平成21年度 3月31日	平成22年度 3月31日	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日	平成28年度 3月31日	平成29年度 3月31日
補助金受入額	260,000.0	223,500.0	—	—	△ 6.2	△ 0.9	—	—	—
住宅融資保険業務より振替 繰越額	—	70,000.0	38,100.0	—	—	—	—	—	—
発生運用益 （累積運用益）	— (—)	487.5 (487.5)	637.7 (1,125.2)	1,601.3 (2,726.5)	1,603.0 (4,329.5)	1,475.9 (5,805.4)	1,335.3 (7,140.7)	1,074.9 (8,215.6)	942.7 (9,158.3)
小計①	260,000.0	553,918.6	582,525.6	543,578.9	489,414.5	435,911.3	385,901.0	324,427.6	267,990.5
金利引下経費額② （累積金利引下額）	68.9 (68.9)	10,130.7 (10,199.7)	40,547.9 (50,747.6)	55,767.3 (106,514.9)	54,979.1 (161,494.1)	51,345.6 (212,839.7)	46,840.9 (259,680.6)	38,304.3 (297,984.8)	31,563.2 (329,548.1)
国庫返納額③ （累積国庫返納額）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	15,707.4 (15,707.4)	19,075.6 (34,782.9)	56,920.5 (91,703.4)
補助金残額①－②－③	259,931.1	543,787.9	541,977.6	487,811.5	434,435.4	384,565.7	323,352.8	267,047.8	179,506.8

- ・東日本大震災からの復興及び住宅の省CO₂対策の推進に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初5年間：△0.3%→△1.0%（東日本大震災の被災地）等（平成23年12月1日から平成30年3月31日まで）

（実績等）

買取・付保件数、金額	補助金活用額		合計
	過年度分	当年度分	
9,261件 [53,580件] ※ 241,432.6百万円 [1,502,267.5百万円]	10,811.3百万円	1,702.9百万円	12,514.2百万円

※ [] は東日本大震災の被災地以外の地域分（当初5年間：△0.3%→△0.7%）

なお、被災地以外の地域分に係る経費については、住宅金融円滑化緊急対策費補助金の活用の対象外です。

（預り補助金等の管理状況）

（単位：百万円）

金額／時期	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日	平成28年度 3月31日	平成29年度 3月31日
補助金受入額	15,900.0	—	—	—	—	—	—
住宅融資保険業務より振替 繰越額	—	3,942.0	—	—	—	—	—
発生運用益	4.1	20.2	34.8	38.0	35.5	27.3	27.4
（累積運用益）	(4.1)	(24.2)	(59.1)	(97.1)	(132.6)	(159.9)	(187.3)
小計①	15,904.1	19,855.5	19,061.4	16,578.2	13,963.7	11,458.7	9,217.9
金利引下経費額②	10.7	829.0	2,521.3	2,650.0	2,532.2	2,268.2	1,702.9
（累積金利引下額）	(10.7)	(839.6)	(3,360.9)	(6,010.9)	(8,543.1)	(10,811.3)	(12,514.2)
国庫返納額③	—	—	—	—	—	—	—
（累積国庫返納額）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
補助金残額①－②－③	15,893.4	19,026.5	16,540.1	13,928.2	11,431.5	9,190.5	7,515.0

住宅融資保険業務

- ・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に係る保険料率の引下げ（平成22年1月29日から平成26年3月31日まで）

（実績等）

付保件数、金額	補助金活用額		合計
	過年度分	当年度分	
19,577件 447,889百万円	28,054.7百万円	—	28,054.7百万円

（預り補助金等の管理状況）

（単位：百万円）

金額／時期	平成21年度 3月31日	平成22年度 3月31日	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日
補助金受入額	140,000.0	—	—	—	—
繰越額	—	134,099.2	44,393.7	3,983.5	23.0
発生運用益	—	103.8	14.4	1.4	0.0
（累積運用益）	(—)	(103.8)	(118.2)	(119.6)	(119.6)
小計①	140,000.0	134,203.0	44,408.1	3,985.0	23.0
保険料率引下経費額②	5,900.8	19,809.3	2,324.6	20.0	—
（累積保険料率引下額）	(5,900.8)	(25,710.1)	(28,034.7)	(28,054.7)	(28,054.7)
証券化支援業務への振替③	—	70,000.0	38,100.0	3,942.0	—
国庫返納額④	—	—	—	—	23.0
（累積国庫返納額）	(—)	(—)	(—)	(—)	(23.0)
補助金残額①－②－③－④	134,099.2	44,393.7	3,983.5	23.0	—

名称	災害復興住宅融資等緊急対策費補助金
概要	東日本大震災により被害を受けた方に対する災害復興住宅融資業務又は返済方法の変更に係る金利引下げを実施するために一括で受け入れた補助金で、金利引下げに伴う経費が発生する都度、当該経費に充当する。
目標	被災者の自力再建等の支援に資するよう、災害復興住宅融資等を的確に実施する。
申請方法	災害復興住宅融資の申込み又は返済方法変更の申出による。
申請期限	災害復興住宅融資：平成33年3月31日 返済方法変更：平成33年3月31日
終了予定時期	対象者の返済終了時
預り補助金等の管理状況	下記のとおり。

災害復興住宅融資業務

- ・災害復興住宅融資業務に係る金利引下げ（平成23年3月11日から平成30年3月31日まで）

（実績等）

受理戸数・金額	資金交付戸数・金額	補助金活用額		
		過年度分	当年度分	合計
21,812戸 363,928.0百万円	17,719戸 298,636.2百万円	20,920.7百万円	5,814.2百万円	26,734.9百万円

※ 資金交付戸数については、証書貸付となった戸数を記載しています。

（預り補助金等の管理状況）

（単位：百万円）

金額／時期	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日	平成28年度 3月31日	平成29年度 3月31日
補助金受入額	188,400.0	53,900.0	—	—	—	—	—
繰越額	—	188,395.9	241,178.4	238,229.4	233,864.9	228,655.8	184,284.0
発生運用益	90.3	280.2	324.0	317.3	307.6	126.3	168.1
（累積運用益）	(90.3)	(370.5)	(694.5)	(1,011.8)	(1,319.4)	(1,445.7)	(1,613.8)
小計①	188,490.3	242,576.1	241,502.4	238,546.7	234,172.4	228,782.1	184,452.1
金利引下経費額②	94.4	1,397.6	3,273.0	4,681.9	5,516.7	5,957.1	5,814.2
（累積金利引下額）	(94.4)	(1,492.0)	(4,765.1)	(9,446.9)	(14,963.6)	(20,920.7)	(26,734.9)
国庫返納額③	—	—	—	—	—	38,541.0	37,115.0
（累積国庫返納額）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(38,541.0)	(75,656.0)
補助金残額①－②－③	188,395.9	241,178.4	238,229.4	233,864.9	228,655.8	184,284.0	141,523.0

- ・返済方法の変更に係る金利引下げ（平成23年3月11日から平成30年3月31日まで）

（実績等）

適用件数	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
4,503件	5,396.8百万円	79.1百万円	5,475.9百万円

(預り補助金等の管理状況)

(単位：百万円)

金額/時期	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日	平成28年度 3月31日	平成29年度 3月31日
補助金受入額	18,300.0	—	—	—	—	—	—
繰越額	—	17,411.2	15,889.7	14,638.2	13,825.8	4,768.2	416.9
発生運用益	5.2	13.9	10.4	8.5	4.7	△1.8	0.0
(累積運用益)	(5.2)	(19.1)	(29.5)	(38.0)	(42.7)	(40.9)	(40.9)
小計①	18,305.2	17,425.2	15,900.1	14,646.7	13,830.5	4,766.4	416.9
金利引下経費額②	893.9	1,535.4	1,261.9	820.9	572.3	312.3	79.1
(累積金利引下額)	(893.9)	(2,429.4)	(3,691.3)	(4,512.2)	(5,084.5)	(5,396.8)	(5,475.9)
国庫返納額③	—	—	—	—	8,490.0	4,037.1	188.7
(累積国庫返納額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(8,490.0)	(12,527.1)	(12,715.9)
補助金残額①-②-③	17,411.2	15,889.7	14,638.2	13,825.8	4,768.2	416.9	149.1

【優良住宅整備促進事業等補助金*】

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策（平成26年12月27日閣議決定）」に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等により発生する減収に係る負担増加に対応し、財務の強化を図るため補助金を一括で受け入れている。

* 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る預り補助金等の管理状況等について記載しています。

証券化支援業務

- ・「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初5年間又は10年間：△0.3%→△0.6%）等（平成27年2月9日から平成30年3月31日まで）

(実績等)

買取・付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
107,583件 3,163,309.0 百万円	16,948.3百万円	13,820.5百万円	30,768.8百万円

(預り補助金等の管理状況)

(単位：百万円)

金額/時期	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日	平成28年度 3月31日	平成29年度 3月31日
補助金受入額	105,400.0	—	—	—
繰越額	—	105,342.5	101,088.6	88,519.3
発生運用益	0.7	73.9	△7.0	21.3
(累積運用益)	(0.7)	(74.6)	(67.6)	(88.9)
小計①	105,400.7	105,416.4	101,081.7	88,540.6
金利引下経費額②	58.1	4,327.8	12,562.4	13,820.5
(累積金利引下額)	(58.1)	(4,385.9)	(16,948.3)	(30,768.8)
国庫返納額③	—	—	—	—
(累積国庫返納額)	(—)	(—)	(—)	(—)
補助金残額①-②-③	105,342.5	101,088.6	88,519.3	74,720.1

住宅融資保険業務

- ・「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る保険料率の引下げ（平成27年2月9日から平成29年3月31日まで）

（実績等）

付伴件数、金額	補助金活用額		合計
	過年度分	当年度分	
24,800件 77,124百万円	7,403.1百万円	—	7,403.1百万円

（預り補助金等の管理状況）

（単位：百万円）

金額／時期	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日	平成28年度 3月31日
補助金受入額	7,400.0	—	—
繰越額	—	6,456.5	1,070.0
発生運用益	0.0	3.0	0.0
（累積運用益）	(0.0)	(3.1)	(3.1)
小計①	7,400.0	6,459.5	1,070.0
保険料率引下経費額②	943.6	5,389.5	1,070.0
（累積保険料率引下額）	(943.6)	(6,333.1)	(7,403.1)
国庫返納額③	—	—	—
（累積国庫返納額）	(—)	(—)	(—)
補助金残額①－②－③	6,456.5	1,070.0	—

《参考》出資金一覧（業務別）

（単位：百万円）

区分	目的	平成29年度末累計	平成30年度末累計 （見込み）
証券化支援業務	信用リスク対応 フラット35Sの実施 ALMリスク対応 金利変動リスク対応 買取代金利息対応	546,975	546,975
住宅融資保険業務	保険引受リスク対応	102,000	103,688
住宅資金融通業務	まちづくり融資（短期事業資金）に係る信用リスク対応 災害復興住宅融資に係るALMリスク等対応 サービス付き高齢者向け住宅への融資に係る信用リスク対応	42,900	50,812
既往債権管理業務	返済条件変更の特例措置（金利引下げ）の実施	9,600	—
合計		701,475	701,475

《参考》長期債の保有状況

平成28年度

(単位：百万円)

区 分	分類 (目的)	平成28年度末				
		国債	地方債	政 府 保 証 債	財 投 機 関 債 等	
証券化支援勘定	出資金 (信用リスク対応、フラット35Sの実施等のために保有)	394,294	117,166	88,008	7,296	181,824
住宅融資保険勘定	出資金 (保険引受リスク対応のために保有)	97,134	35,941	35,408	-	25,784
	責任準備金 (保険料等のうち将来の保険金支払いに備えるために保有) 等	27,427	2,754	5,631	7,316	11,726
住宅資金貸付等勘定	出資金 (まちづくり融資 (短期事業資金) に係る信用リスク対応等のために保有)	32,329	11,753	4,369	99	16,108
	前中期目標期間繰越積立金 (団信特約料等のうち将来の団信業務の運営の用途に充てるために保有) 等	97,225	9,805	29,597	11,199	46,624
合 計		648,409	177,419	163,013	25,910	282,067

平成29年度

(単位：百万円)

区 分	分類 (目的)	平成29年度末				
		国債	地方債	政 府 保 証 債	財 投 機 関 債 等	
証券化支援勘定	出資金 (信用リスク対応、フラット35Sの実施等のために保有)	358,832	115,139	92,821	8,589	142,283
住宅融資保険勘定	出資金 (保険引受リスク対応のために保有)	101,872	37,303	37,124	805	26,640
	責任準備金 (保険料等のうち将来の保険金支払いに備えるために保有) 等	8,931	1,258	505	1,106	6,063
住宅資金貸付等勘定	出資金 (まちづくり融資 (短期事業資金) に係る信用リスク対応等のために保有)	32,325	11,748	4,367	99	16,112
	前中期目標期間繰越積立金 (団信特約料等のうち将来の団信業務の運営の用途に充てるために保有) 等	74,400	9,838	29,566	11,169	23,828
合 計		576,360	175,285	164,382	21,768	214,925

※ 機構が保有できる有価証券は、独立行政法人通則法第47条に定める国債、地方債、政府保証債、特別の法律により法人の発行する債券 (主務大臣の指定する有価証券) です。

《参考》補助金受入状況等

(単位：百万円)

区 分	目 的	平成29年度 受入額	平成30年度 受入額*
優良住宅整備促進事業等補助金	フラット35Sにおける金利の引下げ等の実施	25,310	25,132

※ 平成30年度受入額については平成30年度予算額を計上しています。